

ロシアと中国の微妙な距離感

減速が見込まれていた中国の2月のPMIは、製造業、非製造業共に小幅ながら市場予想を上回りました。ゼロコロナ政策など新型コロナウイルスへの対応などが下押し要因と想定されていましたが、影響は小幅でした。当局の景気てこ入れ策で今後の景気回復が期待される一方で、ウクライナ情勢は中国にも難しい選択を迫る可能性があります。

中国の2月のPMI: 製造業、非製造業共に市場予想は上回る

中国国家统计局が2022年3月1日に発表した2月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.2と、前月の50.1、市場予想の49.8を上回りました。なお、PMIの景気拡大・縮小の目安は50です(図表1参照)。

建設業とサービス業を対象とする非製造業PMIは51.6と、前月の51.1、市場予想の50.7を上回りました。

どこに注目すべきか: 中国PMI、純輸出、ウクライナ情勢、軍事侵攻

中国の2月のPMIが減速すると予想された主な要因は、春節(旧正月)連休などを受け生産活動が停滞するとの懸念や、一般客を断念した中で開催された北京冬季五輪で新型コロナウイルスの感染再拡大を抑制するため厳格な政策が採られるとの思惑があったと見られます。

ところが、発表された製造業PMIの内容を見ると、先行指標となる新規受注が2月は50.7と、前月の49.3を上回るなど、小幅ながら改善が見られました。非製造業PMIにおいても、2月の雇用PMIが48.0と前月の46.9を上回り、水準は低いながらも、昨年夏以降で最も高い数字となっています。

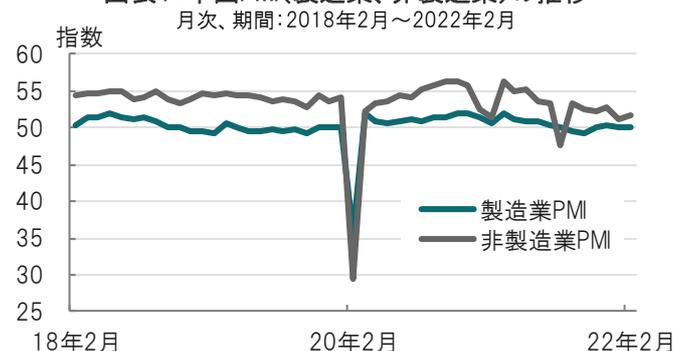
なお、中国では3月5日に全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕します。全人代では今年の経済成長目標が示される予定ですが、21年10-12月期の前年同期比4.0%の成長率を上回る数字が予想されます。先週、共産党中央政治局が今年の方針として、経済安定化に向けマクロ経済政策を強化する方針を示しています。金融緩和などの景気刺激策が想定されますが、2月のPMIによれば今年のスタートはまずまずと見られそうです。

しかし、ウクライナ情勢が懸念材料となる可能性が考えられます。中国経済への直接的な影響としては原油価格の上昇が考えられます。中国の経済成長は特にコロナ禍では貿易、つまり純輸出が成長率を押し上げていました(図表2参照)。そこで原油価格上昇のGDP(国内総生産)への影響を試算すると、中国は日量1100万バレル程度の原油を輸入しています。仮に原油価格が10%上昇すると、中国GDPの約0.2%程度に相当することから、多少幅を見て成長率は0.1%~0.2%程度の押し下げ効果が想定されます。もっとも原油価格がどの程度変動するかはウクライナ情勢

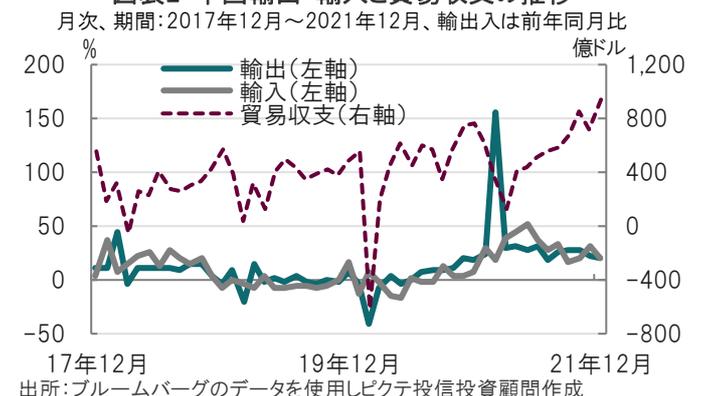
に左右されますが、成長率の押し下げ要因となりそうです。また、今のところ中国はウクライナ情勢から遠いとの見方からか、人民元高傾向となるなど、経済成長への影響には様々な要因が含まれる点に注意が必要です。なお、中国では欧州と異なり天然ガスのエネルギーとしての使用割合は比較的低く、むしろ石炭価格などの動向に注意が必要と見られます。

次に、中国にとってウクライナとロシアの戦争は、経済もさることながら、政治判断、つまりロシアとの距離が重い課題と見えています。北京五輪開催にあたり習近平主席とプーチン大統領は直接会見し蜜月を演じました。ただ、その後の中国には場当たりの外交姿勢が見られます。例えばロシアを支持する一方で、ウクライナの領土と主権を尊重すると表明しているからです。もしかすると、ロシアがウクライナに軍事侵攻することまでは想定していなかったのかもしれませんが、または、ウクライナの国を守る姿勢に世界が共感するのを見て軌道修正しているのかも知れませんが、真相は不明です。ただロシアに比べ世界中に製品を輸出している中国にとり、ロシアとの距離感は極めて複雑です。欧米などの経済制裁の効果に中国の姿勢が影響することも考えられるだけに、ウクライナ情勢の展開を占う上で、中国の動向にも注意が必要と思われそうです。

図表1: 中国PMI(製造業、非製造業)の推移



図表2: 中国輸出・輸入と貿易収支の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年2月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。